

第2 平成18年度決算の状況

平成18年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、製造業を中心とする企業の業績回復基調を反映し、法人関係税（法人事業税、法人県民税）が4年連続で増加（対前年度比+29.0%）したことなどから、県税は3年連続で増加しました。

しかし、県税収入の太宗を占める法人関係税は、未だピーク時（平成3年度）の85.0%の水準にあり、業種や企業規模によりバラツキが見られ、今しばらくその動向を見極める必要があります。

（対前年度比+13.2%、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えた実質県税ベースでは、対前年度比+12.5%）

これに加えて、三位一体の改革により国庫補助負担金が減額され、暫定的に所得譲与税に振り替えられたことなどから、一般財源の総額は増加しました。（前年度比+5.5%）

また、三位一体の改革による国庫補助負担金の減額に加え、後述の歳出の減額に伴い国庫支出金、分担金及び負担金などの特定財源が減少（前年度比 16.9%）したため、歳入総額は5,230億円（対前年度比 3.1%）となりました。

歳出面では、投資的経費については、依然として全国に比して高い水準にあることから、地域経済や雇用情勢にも配慮しつつ、重点化やコスト縮減にも努め、標準財政規模に対する割合を全国平均を目途に抑制することとした結果、減少しています。（対前年度比 14.3%）

職員費や一般行政経費についても、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、一般職の管理職手当の減額措置、その他徹底した事業の見直しなど経費の効率的な執行に努めたことなどにより、歳出総額は5,175億円（対前年度比 3.2%）となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、55億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となりましたが、平成16年度の実質交付税大幅削減（本県 224億円）の影響は大きく、財政調整基金、減債基金を合わせて25億円の取り崩しを余儀なくされました。今後も、昨年「財政の中期見通し」でお示したように、当面採りうる対策を行ったうえでも、今後5年間（平成19～23年度）累計で740億円もの収支不足が見込まれる極めて厳しい状況にあります。

平成18年度決算における経常収支比率92.8%（全国平均93.5%）は、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格化することに伴い公債費が増加したものの税収の大幅な伸びにより、横ばいとなりました。しかし、今後は公債費の増に加えて高齢化社会の進展による医療・介護関連経費といった社会保障関係経費、団塊の世代の職員の大量退職による退職手当といった義務的経費の増加が見込まれるなど、極めて厳しい状況が予想されます。

また、実質公債費比率については、13.4%（全国平均 14.4%）となっていますが、下のグラフにお示したとおり、昨年の秋に公表した「財政の中期見通し」をベースに今年度の地震災害などの補正予算を加味した将来推計をいたしました。平成4年度以降、国の経済対策に呼応する形で積極的に公共投資を実施してきた結果、公債費の償還期間の延長（20年→30年）により、公債費の負担の平準化に努めているものの、平成22年度には、県債の発行に国の許可が必要（起債許可団体）となる18%のラインを突破する見通しとなっています。

起債許可団体への転落を防止し新長期構想の実現といった今後の財政需要に備えるためにも、更なる対策を講じ、自立かつ持続可能な行財政基盤を確立することが急務であり、そのため、「石川県行財政改革大綱2007」にもとづき、歳入の確保や職員費の削減、一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要であると考えています。

平成18年度一般会計決算の状況

印減（単位：千円、%）

区 分	平成18年度 決算額 (A)	平成17年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	522,981,312	539,754,514	16,773,202	3.1
歳 出	517,460,570	534,528,025	17,067,455	3.2
歳入歳出差引収支 (形式収支)	5,520,742	5,226,489	294,253	5.6
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	4,766,583	4,473,812	292,771	6.5
実 質 収 支	754,159	752,677	1,482	0.2

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

実質公債費比率の将来推計

(財政の中期見通しにH19年度補正を加味)

